

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	クルーズ株式会社
【英訳名】	CROOZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小淵 宏二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号 恵比寿SSビル
【電話番号】	03-6387-3622
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号 恵比寿SSビル
【電話番号】	03-6387-3622
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,111,048	6,945,931	14,000,962
経常利益 (千円)	149,143	1,501,052	628,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	8,075	1,070,940	254,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,759	1,498,079	341,497
純資産額 (千円)	9,559,224	11,470,842	9,968,966
総資産額 (千円)	24,979,622	28,266,939	25,408,910
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.73	96.29	22.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	93.49	22.25
自己資本比率 (%)	37.5	40.0	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	702,372	834,933	1,592,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,953	1,250,334	708,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,360	1,157,783	345,604
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,483,194	14,351,853	13,606,519

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	15.89	60.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（EC事業）

当社の連結子会社であったYES株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、496株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったCARAFUL株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、ショッピングやゲームなどのエンターテインメント領域を中心に、常に時代の変化に合わせて幅広くインターネットサービスを展開してまいります。

SHOPLIST事業のおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2022年に約2.5兆円に到達しており、前年から約1,220億円拡大しております。近年販売の主戦場が実店舗からECに移行する大局の流れが見られていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響でその流れが加速しましたが、消費者の間で徐々に外出機会が回復したにも関わらず、その市場規模が引き続き増加しております（注1）。

一方で、当該成長市場においてSHOPLIST事業は、前年同四半期と比較して取扱高及び売上高が減少しておりますが、その主な要因は引き続き訪問者数の減少が挙げられます。訪問者数の減少の主な要因は、SEOや広告経由での訪問者数が減少しているのにもありますが、アパレルEC市場における競合が増えたことで、集客の難易度が以前にも増して高まっている点が否めません。現状の延長線上でSHOPLIST事業の訪問者数や取扱高及び売上高を完全に回復するには、抜本的な集客方法の見直しが必要であると考えており、取扱高及び売上高を再度成長軌道に乗せていくための施策に注力してまいります。

また、今後は既存事業のメディア事業と新規事業であるGameFi分野にも注力してまいります。特にGameFi分野のブロックチェーンゲームについては、国内だけでなくグローバルな市場であり、将来的に大きな利益をもたらす可能性があるため、当社が今までゲーム開発で培ってきたノウハウ等を総動員して、その成功確度を高めていきたいと考えております。GameFi事業における第一弾ゲームプロジェクトとして、当社グループのCROOZ Blockchain Lab株式会社が参画する『PROJECT XENO』が2023年5月10日にリリースされました。『PROJECT XENO』はまだリリースして間もなく、競合が多い状況でもあるため、現時点では『PROJECT XENO』単体の収益等は非開示とさせていただきますが、CROOZ Blockchain Lab株式会社の当第2四半期連結会計期間の売上高は562,235千円、営業利益は195,895千円となりました。売上高については安定した売上を上げているものの、結果的に第1四半期連結会計期間とほぼ同額となり、営業利益については、第1四半期連結会計期間が234,775千円だったので若干減少しております。これは開発中である新規タイトルのリリースに向けての追い込みと、『PROJECT XENO』の更新分をまとめて開発していることが重なり開発費用が増大したためですが、これはある程度想定範囲内でありました。GameFi事業は、当社グループにおいて新たな挑戦であり、まずは一定軌道に乗ったのでここからプロモーション等を通して試行錯誤しながら伸ばしていくためのスタートラインに立った状況だと考えております。

GameFi事業はグローバルな市場でもあり、より大きな成功を狙っているため、今はまだ足元の利益を気にしておらず、積極的に投資をしていくフェーズであります。10月にはTVCM等の大規模プロモーションもあり、下期の利益を圧迫する可能性はありますが、今後の新作タイトルも含めてGameFi事業はさらに拡大できる可能性を感じており、短期的な利益ではなくもっと中長期的に大きな利益獲得のために積極的に投資していきたいと思っております。

メディア事業については、事業の核となる『ランク王』は当第2四半期連結会計期間の売上高は246,466千円（前年同四半期比133.2%）、営業利益が67,129千円（前年同四半期比297.9%）と順調に伸びております。さらに事業を伸ばすために、必要に応じて積極的に投資していきたいと思っております。なお、「メディア事業」セグメント全体の売上・営業利益が前年同四半期比で減少しているのは、2023年2月に発表したとおり、広告代理店事業の大口の取引先との受託業務契約が終了したためであります。広告代理店事業をメインで展開していた子会社代表はCROOZ Blockchain Lab株式会社の代表も兼務しており、GameFi事業が好調なこの機に広告代理店事業よりもGameFi事業に集中させるため、今後のメディア事業はより一層『ランク王』に注力することとしました。当該事業全体としては、中長期的に見て大きく成長していけると期待しております。

引き続きクルーズグループとして、今後の第二・第三の事業の柱となる事業を生み出すべく、既存事業への投資及び新規事業のチャレンジを継続してまいります。

また、当社では数年前からファンド等を通じてスタートアップ企業へ投資をしておりましたが、目立った成果が出るようになってきました。第1四半期連結会計期間で投資事業組合運用益208,709千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においても749,220千円を計上することになりました。これらは投資先がM&AやIPOに至った場合の売却によるキャピタルゲインに起因するものです。引き続き投資先の中には、数年内に上場を視野に入れている会社も複数あり、今後も利益貢献する期待感を持っております。

以上の結果として、経営上の目標を判断するための客観的な指標等である連結取扱高は12,567,691千円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,945,931千円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益546,051千円（前年同四半期比463.7%増）、経常利益1,501,052千円（前年同四半期比906.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,070,940千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,075千円）となりました。

（注1）2023年8月31日経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### EC事業

売上高は3,294,029千円（前年同四半期比18.0%減）、セグメント利益は127,210千円（前年同四半期はセグメント損失60,317千円）となりました。

#### GameFi事業

売上高は1,796,553千円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益は507,596千円（前年同四半期はセグメント損失31,637千円）となりました。

#### メディア事業

売上高は480,116千円（前年同四半期比41.7%減）、セグメント利益は129,793千円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

#### その他事業

売上高は1,375,231千円（前年同四半期比62.1%増）、セグメント損失は218,549千円（前年同四半期はセグメント損失116,507千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の概況は、次のとおりであります。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、投資その他の資産の「その他」の増加1,661,886千円、現金及び預金の増加745,346千円及び売掛金の増加282,364千円などにより、28,266,939千円（前連結会計年度末比2,858,029千円の増加）となりました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、社債の減少1,000,000千円などがあった一方で、流動負債のその他に含まれる1年内償還予定の社債の増加1,000,000千円及び長期借入金の増加1,170,808千円などにより、16,796,096千円（前連結会計年度末比1,356,152千円の増加）となりました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,070,940千円及びその他有価証券評価差額金の増加436,033千円などにより、11,470,842千円（前連結会計年度末比1,501,876千円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、14,351,853千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは834,933千円の収入となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,698,486千円及び法人税等の還付136,745千円などであり、主な減少要因は、投資事業組合運用益957,930千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,250,334千円の支出となりました。

主な増加要因は、投資事業組合からの分配による収入412,783千円などであり、主な減少要因は、投資その他の資産の取得による支出1,840,982千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,157,783千円の収入となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入1,328,000千円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出170,247千円などであります。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年8月10日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、当社の連結子会社であるCR00Z EC Partners株式会社について、当社が保有する全株式を、ヴェスタホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,957,600	12,957,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	12,957,600	12,957,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	12,957,600	-	460,163	-	450,163

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小淵 宏二	東京都渋谷区	3,195,000	28.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,215,168	10.92
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常 任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	803,300	7.22
田澤 知志	東京都北区	750,000	6.74
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	588,300	5.28
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理 人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	145,000	1.30
弓家 浩二	千葉県松戸市	105,000	0.94
能瀬 彰介	神奈川県茅ヶ崎市	60,000	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	54,900	0.49
熊野 泰憲	東京都渋谷区	50,000	0.44
計	-	6,966,668	62.63

(注) 上記のほか、自己株式が1,835,182株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,835,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,117,000	111,170	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	12,957,600	-	-
総株主の議決権	-	111,170	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号 恵比寿SSビル	1,835,100	-	1,835,100	14.16
計	-	1,835,100	-	1,835,100	14.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,306,577	15,051,924
売掛金	2,502,628	2,784,993
その他	689,630	863,139
流動資産合計	17,498,836	18,700,057
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	676,106	639,884
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	317,165	272,892
その他	9,671	9,539
無形固定資産合計	326,837	282,431
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,132,108	5,217,674
その他	1,666,517	3,328,403
投資その他の資産合計	6,798,625	8,546,077
<b>固定資産合計</b>	7,801,569	9,468,394
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	108,504	98,488
繰延資産合計	108,504	98,488
<b>資産合計</b>	25,408,910	28,266,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,540,995	1,564,386
未払金	1,144,651	1,203,008
未払費用	448,979	448,925
未払法人税等	165,599	645,249
その他	2,604,744	3,167,325
流動負債合計	5,904,970	7,028,895
<b>固定負債</b>		
社債	9,000,000	8,000,000
長期借入金	467,358	1,638,166
繰延税金負債	115	14,438
その他	67,499	114,595
固定負債合計	9,534,973	9,767,201
負債合計	15,439,944	16,796,096
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,413,903	1,413,903
利益剰余金	10,437,457	11,513,102
自己株式	2,661,697	2,661,697
株主資本合計	9,649,827	10,725,472
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	139,112	575,146
為替換算調整勘定	2,575	6,819
その他の包括利益累計額合計	136,537	568,327
新株予約権	9,558	8,650
非支配株主持分	173,042	168,392
純資産合計	9,968,966	11,470,842
負債純資産合計	25,408,910	28,266,939

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,111,048	6,945,931
売上原価	4,010,840	3,531,103
売上総利益	3,100,208	3,414,827
販売費及び一般管理費	3,003,334	2,868,776
営業利益	96,873	546,051
営業外収益		
受取利息	45,254	36,077
為替差益	11,816	6,707
投資事業組合運用益	5,006	957,930
その他	21,398	27,412
営業外収益合計	83,475	1,028,127
営業外費用		
支払利息	14,922	18,309
持分法による投資損失	573	37,684
社債発行費償却	10,015	10,015
その他	5,693	7,116
営業外費用合計	31,205	73,126
経常利益	149,143	1,501,052
特別利益		
新株予約権戻入益	13	840
事業譲渡益	25,600	-
関係会社株式売却益	12	219,805
受取和解金	480	-
固定資産売却益	345	-
その他	10	-
特別利益合計	26,462	220,645
特別損失		
固定資産除却損	1,400	-
減損損失	4,720	-
事業譲渡損	1,645	7,574
和解金	-	8,000
その他	6,582	7,637
特別損失合計	14,349	23,211
税金等調整前四半期純利益	161,256	1,698,486
法人税、住民税及び事業税	195,468	632,196
法人税等調整額	20,499	-
法人税等合計	174,969	632,196
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,712	1,066,289
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,637	4,650
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	8,075	1,070,940

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,712	1,066,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,457	436,033
為替換算調整勘定	7,589	4,244
その他の包括利益合計	46,047	431,789
四半期包括利益	59,759	1,498,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,122	1,502,729
非支配株主に係る四半期包括利益	5,637	4,650

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	161,256	1,698,486
減価償却費	119,036	115,359
減損損失	4,720	-
持分法による投資損益(は益)	573	37,684
為替差損益(は益)	11,816	6,707
投資事業組合運用損益(は益)	5,006	957,930
新株予約権戻入益	13	840
事業譲渡損益(は益)	23,954	7,574
受取和解金	480	-
和解金	-	8,000
関係会社株式売却損益(は益)	12	219,805
固定資産除却損	1,400	-
固定資産売却益	345	-
売上債権の増減額(は増加)	271,212	300,621
前払費用の増減額(は増加)	35,342	180,214
仕入債務の増減額(は減少)	175,250	30,377
未払金の増減額(は減少)	71,851	69,577
未払費用の増減額(は減少)	19,768	1,494
その他の資産の増減額(は増加)	68,487	290,344
その他の負債の増減額(は減少)	481,947	673,359
その他	61,419	835
小計	896,897	684,615
利息の受取額	45,254	36,065
利息の支払額	11,312	14,492
和解金の受取額	560	-
和解金の支払額	-	8,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	229,027	136,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,372	834,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,149	27,344
有形固定資産の売却による収入	4,130	-
無形固定資産の取得による支出	13,576	1,608
投資事業組合からの分配による収入	49,922	412,783
投資有価証券の取得による支出	62,500	-
関係会社の清算による収入	10,570	-
関係会社株式の取得による支出	182,000	-
関係会社株式の売却による収入	13,514	-
貸付けによる支出	127	-
貸付金の回収による収入	4,765	17
事業譲渡による収入	112,650	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,059	6,713
敷金及び保証金の回収による収入	6,159	5,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	13,903	207,889
その他	11,348	1,840,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,953	1,250,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	558,646	1,328,000
長期借入金の返済による支出	740,965	170,247
自己株式の取得による支出	41	-
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,360	1,157,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589	2,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,468	745,334
現金及び現金同等物の期首残高	13,065,726	13,606,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,483,194	14,351,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、496株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったYES株式会社及びCARAFUL株式会社は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	407,921千円	478,869千円
広告宣伝費	998,127千円	690,676千円
回収代行手数料	289,862千円	193,294千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	14,183,253千円	15,051,924千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,058千円	700,070千円
現金及び現金同等物	13,483,194千円	14,351,853千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,015,915	1,423,212	823,356	6,262,484	848,564	7,111,048	-	7,111,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,645	-	67,865	98,510	428,404	526,915	526,915	-
計	4,046,560	1,423,212	891,222	6,360,995	1,276,969	7,637,964	526,915	7,111,048
セグメント利益又は損失 ( ) (注)2	60,317	31,637	305,336	213,381	116,507	96,873	-	96,873

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,294,029	1,796,553	480,116	5,570,700	1,375,231	6,945,931	-	6,945,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	100	100	277,763	277,863	277,863	-
計	3,294,029	1,796,553	480,216	5,570,800	1,652,994	7,223,795	277,863	6,945,931
セグメント利益又は損失 ( ) (注)2	127,210	507,596	129,793	764,601	218,549	546,051	-	546,051

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し、「ゲーム事業」については、「その他」に含まれていた「GameFi事業」を統合し「GameFi事業」へ変更しております。また、従来「インターネット広告・メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」へ変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。報告セグメントの区分変更については、「(セグメント情報等) セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,840,440	1,332,388	-	5,172,828	360,786	5,533,614
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	175,475	90,824	823,356	1,089,655	485,233	1,574,889
顧客との契約から生じる収益	4,015,915	1,423,212	823,356	6,262,484	846,019	7,108,503
その他の収益	-	-	-	-	2,545	2,545
外部顧客への売上高	4,015,915	1,423,212	823,356	6,262,484	848,564	7,111,048

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,144,937	866,219	-	4,011,156	364,222	4,375,378
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	149,091	930,334	480,116	1,559,543	1,009,918	2,569,462
顧客との契約から生じる収益	3,294,029	1,796,553	480,116	5,570,700	1,374,140	6,944,840
その他の収益	-	-	-	-	1,090	1,090
外部顧客への売上高	3,294,029	1,796,553	480,116	5,570,700	1,375,231	6,945,931

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円73銭	96円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	8,075	1,070,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	8,075	1,070,940
普通株式の期中平均株式数(株)	11,122,475	11,122,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	93円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	333,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年8月10日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、当社の連結子会社であるCR00Z EC Partners株式会社について、当社が保有する全株式を、ヴェスタホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、2023年10月1日に譲渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

今後の第2第3の事業の柱として成長が見込まれるGameFi事業やメディア事業に経営資源を集中させることが当社グループ全体の成長に寄与すると判断したため、今回の株式譲渡を決定いたしました。

(2) 異動する連結子会社の概要

名称	: CR00Z EC Partners株式会社
所在地	: 東京都渋谷区恵比寿4-3-14 恵比寿SSビル
代表者の氏名	: 代表取締役社長 工藤 武尊
事業の内容	: ECシステム構築・運用支援事業、HRソリューション事業
資本金	: 28,000千円
設立の時期	: 2018年3月15日
出資比率	: 当社 100%

(3) 株式譲渡の相手先の名称

ヴェスタホールディングス株式会社

(4) 株式譲渡の時期

2023年10月1日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	: 100,000株
譲渡価額	: 先方要請により非公開
譲渡損益	: 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益（特別利益） 497,000千円（概算）を計上する見込み
譲渡後の持分比率	: 0%

(新株予約権の発行)

当社は、2023年10月11日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議し、2023年10月27日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

当社は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲向上、士気をさらに高めることを目的として、当社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数並びに新株予約権の数

当社取締役 4名 25,880個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式 2,588,000株

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権 1個当たり100円

(5) 新株予約権の発行価額の総額

2,588千円

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

1株当たり1,005円

(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金へ組み入れる額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の割当日

2023年10月27日

(9) 新株予約権の行使期間

2023年10月28日より2033年10月27日

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。

割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場している証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に35%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額の110%の価額で行使期間の終期日までに行使しなければならないものとする。

ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や当社が上場している証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、新株予約権割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1個未満の行使を行うことはできない。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

クルーズ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾形 隆紀 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象（新株予約権の発行）に記載されているとおり、会社は、2023年10月11日開催の取締役会（取締役会の決議にかかわる書面決議）において、取締役に対して新株予約権を発行することを決議し、2023年10月27日に発行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。